

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

会社名 フィールズ株式会社

登録銘柄

コード番号 2767

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fields.biz>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 山本 英俊

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 山中 裕之

TEL (03) 5784-2111(代)

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月3日

単元株制度採用の有無 無

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	30,265	(16.0)	3,328	(45.4)	3,265	(47.0)
15年9月中間期	36,042	(3.1)	6,092	(31.1)	6,161	(31.7)
16年3月期	65,140		11,951		12,054	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,992	(39.9)	5,876	37
15年9月中間期	3,312	(37.9)	102,561	84
16年3月期	6,520		39,846	27

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 339,000株 15年9月中間期 32,300株 16年3月期 161,500株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2,000	00		
15年9月中間期	20,000	00		
16年3月期			24,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	46,310	29,233	63.1	84,247 58
15年9月中間期	22,133	12,007	54.3	371,752 03
16年3月期	37,114	14,701	39.6	90,507 27

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 347,000株 15年9月中間期 32,300株 16年3月期 161,500株  
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 株 15年9月中間期 株 16年3月期 株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	71,700	13,800	7,490	2,000 00	4,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21,588円 92銭

(平成16年6月15日付増資による新株式12,000株の発行及び平成16年9月3日付の株式分割(1:2)による増加株式数343,000株で算出しております。)

中間財務諸表等

中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
		(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 資 産 の 部 )			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		6,323,339		14,375,589		4,865,913	
2. 受取手形	5	824,820		2,842,695		1,596,052	
3. 売掛金		5,874,837		11,601,547		17,236,355	
4. たな卸資産		61,791		176,137		100,115	
5. 商品化権前渡金				2,998,567		1,720,076	
6. 繰延税金資産		252,306					
7. その他	4	1,838,357		2,855,518		1,801,608	
貸倒引当金		26,242		31,200		86,800	
流動資産合計		15,149,210	68.5	34,818,855	75.2	27,233,322	73.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1			4,217,153	9.1	2,995,767	8.0
(1) 土地		1,212,201					
(2) その他	1	840,980					
有形固定資産合計		2,053,181	9.3				
2. 無形固定資産		221,928	1.0	414,579	0.9	245,740	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		907,450					
(2) 関係会社長期貸付金		1,910,000					
(3) 敷金保証金		988,387					
(4) 繰延税金資産		294,093					
(5) その他		682,152		6,953,940		6,733,877	
貸倒引当金		73,326		93,680		93,901	
投資その他の資産合計		4,708,757	21.2	6,860,259	14.8	6,639,975	17.9
固定資産合計		6,983,867	31.5	11,491,992	24.8	9,881,483	26.6
資産合計		22,133,078	100.0	46,310,847	100.0	37,114,805	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
			(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
( 負 債 の 部 )		%		%				%
流動負債								
1. 買掛金	3,645,846		11,992,432		11,551,154			
2. 短期借入金					3,000,000			
3. 未払金	624,254							
4. 未払法人税等	2,930,000							
5. 賞与引当金	19,000		19,300		18,600			
6. その他	968,151	4	2,055,668		5,778,398			
流動負債合計	8,187,251	37.0	14,067,400	30.4	20,348,153	54.8		
固定負債								
1. 退職給付引当金	114,823		120,569		120,815			
2. 役員退職慰労引当金	670,900		537,700		699,800			
3. 預り保証金	1,087,034		2,320,082		1,193,049			
4. その他	65,477		31,185		51,065			
固定負債合計	1,938,236	8.7	3,009,537	6.5	2,064,729	5.6		
負債合計	10,125,488	45.7	17,076,938	36.9	22,412,882	60.4		
( 資 本 の 部 )								
資本金	1,295,500	5.9	7,948,036	17.2	1,295,500	3.5		
資本剰余金								
1. 資本準備金	1,342,429		7,994,953		1,342,429			
資本剰余金合計	1,342,429	6.1	7,994,953	17.3	1,342,429	3.6		
利益剰余金								
1. 利益準備金	9,580		9,580		9,580			
2. 任意積立金	5,000,000		10,000,000		5,000,000			
3. 中間(当期)未処分利益	4,254,793		3,077,307		6,816,219			
利益剰余金合計	9,264,373	41.8	13,086,887	28.2	11,825,799	31.9		
その他有価証券評価差額金	105,287	0.5	204,032	0.4	238,194	0.6		
資本合計	12,007,590	54.3	29,233,908	63.1	14,701,923	39.6		
負債・資本合計	22,133,078	100.0	46,310,847	100.0	37,114,805	100.0		

## 2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約 損益計算書	
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		36,042,952	100.0	30,265,550	100.0	65,140,732	100.0
売上原価		25,723,660	71.4	21,538,323	71.2	43,975,843	67.5
売上総利益		10,319,292	28.6	8,727,226	28.8	21,164,888	32.5
販売費及び一般管理費		4,226,993	11.7	5,398,676	17.8	9,213,303	14.1
営業利益		6,092,299	16.9	3,328,549	11.0	11,951,585	18.4
営業外収益	1	78,298	0.2	165,578	0.6	128,873	0.2
営業外費用	2	8,773	0.0	228,576	0.8	25,897	0.1
経常利益		6,161,824	17.1	3,265,551	10.8	12,054,561	18.5
特別利益	3	19,412	0.1	395,365	1.3	46,014	0.1
特別損失	4	59,422	0.2	225,470	0.7	60,225	0.1
税引前中間(当期)純利益		6,121,814	17.0	3,435,446	11.4	12,040,349	18.5
法人税、住民税及び事業税		2,903,899	8.1	1,115,799	3.7	5,733,846	8.8
法人税等調整額		94,832	0.3	327,559	1.1	213,669	0.3
中間(当期)純利益		3,312,747	9.2	1,992,088	6.6	6,520,172	10.0
前期繰越利益		942,046		1,085,219		942,046	
中間配当金						646,000	
中間(当期)未処分利益		4,254,793		3,077,307		6,816,219	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 中古遊技機 個別法による原価法 其他 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 中古遊技機 同左 其他 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 中古遊技機 同左 其他 同左  貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6~50年 構築物 10~27年 車両運搬具 4~6年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6~50年 構築物 10~45年 車両運搬具 4~6年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6~50年 構築物 10~27年 車両運搬具 4~6年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
3.繰延資産の処理方法	—	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>平成16年6月15日付一般募集による新株式の発行(12,000株)は、引受会社が引受価額(1,108,755円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(1,161,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価額と引受価額との差額626,940千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ626,940千円少なく計上され、経常利益および税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(3)退職給付引当金 同左  (4)役員退職慰労引当金 同左	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。  (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

### 1 株当たり配当金の内訳

	平成15年9月中間期 (中間配当)	平成16年9月中間期 (中間配当)	平成16年3月期 (年間配当)
普通株式 (内訳)	円 銭 20,000 00	円 銭 2,000 00	円 銭 24,000 00
普通配当	10,000 00	2,000 00	14,000 00
記念配当	10,000 00	- -	10,000 00

- (注) 1.平成15年11月20日付で1:5の株式分割を行っているため、平成16年3月期の期末配当金は分割後の4,000円で記載しております。  
 2.平成16年9月3日付で1:2の株式分割を行っているため、平成16年9月期の中間配当金は分割後の2,000円で記載しております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)</p>
<p>(売上及び原価の計上基準の変更)                      代理店販売について、従来、遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了したときに計上していましたが、当中間会計期間より遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更しました。                      この変更は、契約書において遊技機使用者への引渡しが出荷時点と明示されたこと、またコンピュータシステムの充実に伴い、出荷データの迅速な把握が可能となったことによります。                      この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高339,391千円、売上原価は253,026千円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ86,365千円増加しております。</p>	<p>—</p>	<p>(売上及び原価の計上基準の変更)                      代理店販売について、従来、遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了した時に計上していましたが、当期より遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更しました。                      この変更は、契約書において遊技機使用者への引き渡しが出荷時と明示されたこと、また、コンピュータシステムの充実に伴い、出荷データの迅速な把握が可能となったことによります。                      この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高5,956,372千円、売上原価は3,916,219千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ2,040,152千円増加しております。</p>



表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「土地」は、前中間会計期間末は、「有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「土地」の金額は360,049千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前中間会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「商品化権前渡金」については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間末の「商品化権前渡金」の金額は、322,859千円であります。</li> <li>2. 前中間会計期間末まで流動資産において区分掲記しておりました「繰延税金資産」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末の「繰延税金資産」の金額は92,629千円であります。</li> <li>3. 前中間会計期間末まで有形固定資産において区分掲記しておりました「土地」は資産の総額の100分の5以下となったため、「有形固定資産」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末の「土地」の金額は1,547,993千円であります。</li> <li>4. 前中間会計期間末まで投資その他の資産において区分掲記しておりました「関係会社株式」、「関係会社長期貸付金」、「敷金保証金」及び「繰延税金資産」は資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は1,790,450千円、「関係会社長期貸付金」の金額は1,450,000千円、「敷金保証金」の金額は1,473,937千円、「繰延税金資産」の金額は176,678千円であります。</li> <li>5. 前中間会計期間末まで流動負債において区分掲記しておりました「未払金」及び「未払法人税等」は負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末の「未払金」の金額は705,267千円、「未払法人税等」の金額は1,173,000千円であります。</li> </ol>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」                      (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が40,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、40,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 470,483 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 596,094 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 549,540 千円
2 偶発債務 (1)当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。	2 偶発債務 (1)当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。	2 偶発債務 (1)当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。
株式会社サンピック 77,017 千円 株式会社郡慶アミューズメント 60,831 千円 有限会社大晃 55,215 千円 ダイエー観光株式会社 50,465 千円 朝日商事株式会社 43,271 千円 メイプラネット株式会社 42,787 千円 株式会社コロナ 36,414 千円 株式会社ガイア 32,423 千円 有限会社ニイミ 30,327 千円 株式会社東栄観光 27,201 千円 その他 354件 1,161,618 千円	ダイエー観光株式会社 38,529 千円 株式会社コロナ 31,686 千円 朝日商事株式会社 30,937 千円 株式会社ニイミ 28,897 千円 メイプラネット株式会社 20,969 千円 株式会社サンピック 20,574 千円 大塚商事株式会社 20,040 千円 有限会社大拓 15,171 千円 有限会社大晃 14,682 千円 株式会社東栄観光 13,468 千円 その他 194件 431,030 千円	株式会社ガイア 28,059 千円 株式会社サンピック 26,264 千円 朝日商事株式会社 24,688 千円 有限会社三栄 22,194 千円 株式会社郡慶 21,429 千円 産経商事株式会社 20,848 千円 株式会社ヴィーヴル 16,121 千円 株式会社東栄観光 15,910 千円 明豊実業株式会社 15,821 千円 松岡商事株式会社 15,435 千円 その他 222件 537,721 千円
計 1,617,573 千円	計 665,987 千円	計 744,496 千円
3 手形裏書譲渡高 6,593,294千円	3 手形裏書譲渡高 千円	3 手形裏書譲渡高 591,657千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4 _____
5. _____	5. 債権流動化 債権流動化に伴い当中間会計期間末において受取手形767,000千円がオフバランスとなっております。 なお、債権流動化に伴い当社が保有している信託受益権は当中間会計期間末において受取手形に510,498千円含めて表示しております。	5. _____
6 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。	6 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。	6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメント総額 2,000,000 千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000 千円	当座貸越限度額 3,000,000 千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000 千円	当座貸越限度額及び 貸出コミットメント総額 6,000,000 千円 借入実行残高 3,000,000 千円 差引額 3,000,000 千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 14,890 千円	仕入割引 83,168 千円	受取利息 33,496 千円
受取配当金 24,815 千円	受取利息 20,522 千円	受取配当金 27,280 千円
賃貸収入 17,030 千円	受取配当金 27,364 千円	賃貸収入 34,908 千円
	賃貸収入 19,491 千円	
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
賃貸原価 8,568 千円	支払利息 7,351 千円	支払利息 2,197 千円
	増資関連費用 112,494 千円	新株発行費 2,290 千円
	新株発行費 83,219 千円	賃貸原価 17,137 千円
	賃貸原価 8,495 千円	
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 11,659 千円	匿名組合投資利益 19,879 千円	匿名組合投資利益 22,166 千円
	投資有価証券売却益 162,685 千円	
	貸倒引当金戻入益 48,099 千円	
	役員退職慰労引当金戻入益 162,100 千円	
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
固定資産除却損 7,381 千円	固定資産除却損 58,993 千円	固定資産除却損 17,638 千円
出資金評価損 52,041 千円	投資有価証券評価損 166,477 千円	出資金評価損 42,587 千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 74,746 千円	有形固定資産 155,121 千円	有形固定資産 175,103 千円
無形固定資産 22,743 千円	無形固定資産 33,940 千円	無形固定資産 52,418 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,300</td> <td>8,680</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>152,300</td> <td>105,584</td> <td>46,716</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,779</td> <td>15,318</td> <td>5,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,380</td> <td>129,583</td> <td>52,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,131 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,666 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,797 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,581 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,581 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	9,300	8,680	620	工具器具備品	152,300	105,584	46,716	ソフトウェア	20,779	15,318	5,461	合計	182,380	129,583	52,797	1年内	26,131 千円	1年超	26,666 千円	合計	52,797 千円	支払リース料	17,581 千円	減価償却費相当額	17,581 千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>101,726</td> <td>74,564</td> <td>27,162</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,524</td> <td>6,989</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,251</td> <td>81,553</td> <td>28,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,936 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,761 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,697 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,263 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,263 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	101,726	74,564	27,162	ソフトウェア	8,524	6,989	1,535	合計	110,251	81,553	28,697	1年内	17,936 千円	1年超	10,761 千円	合計	28,697 千円	支払リース料	11,263 千円	減価償却費相当額	11,263 千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>107,055</td> <td>71,431</td> <td>35,623</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,851</td> <td>15,275</td> <td>3,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,907</td> <td>86,707</td> <td>39,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,091 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,107 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,199 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,170 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,170 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	107,055	71,431	35,623	ソフトウェア	18,851	15,275	3,575	合計	125,907	86,707	39,199	1年内	24,091 千円	1年超	15,107 千円	合計	39,199 千円	支払リース料	30,170 千円	減価償却費相当額	30,170 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
車両運搬具	9,300	8,680	620																																																																																	
工具器具備品	152,300	105,584	46,716																																																																																	
ソフトウェア	20,779	15,318	5,461																																																																																	
合計	182,380	129,583	52,797																																																																																	
1年内	26,131 千円																																																																																			
1年超	26,666 千円																																																																																			
合計	52,797 千円																																																																																			
支払リース料	17,581 千円																																																																																			
減価償却費相当額	17,581 千円																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
工具器具備品	101,726	74,564	27,162																																																																																	
ソフトウェア	8,524	6,989	1,535																																																																																	
合計	110,251	81,553	28,697																																																																																	
1年内	17,936 千円																																																																																			
1年超	10,761 千円																																																																																			
合計	28,697 千円																																																																																			
支払リース料	11,263 千円																																																																																			
減価償却費相当額	11,263 千円																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																	
工具器具備品	107,055	71,431	35,623																																																																																	
ソフトウェア	18,851	15,275	3,575																																																																																	
合計	125,907	86,707	39,199																																																																																	
1年内	24,091 千円																																																																																			
1年超	15,107 千円																																																																																			
合計	39,199 千円																																																																																			
支払リース料	30,170 千円																																																																																			
減価償却費相当額	30,170 千円																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	883,000	1,195,000	312,000

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	883,000	1,585,000	702,000

当中間期(当期)中の発行済株式数の増加内訳

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	平成16年6月15日付新株の発行 (1) 発行株式数 12,000株 (2) 発行価格 1株につき 1,108,755円 (3) 資本組入額 1株につき 554,378円 (4) 資本組入額の総額 6,652,536千円	平成15年11月20日付株式分割による 新株の発行 (1) 分割比率 1:5 (2) 発行株式数 129,200株
	平成16年9月3日付株式分割による 新株の発行 (1) 分割比率 1:2 (2) 発行株式数 173,500株	

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

1株当たり指標遡及修正値

中間決算短信に記載されている1株当たりの指標を平成16年9月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正、調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期
	中 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	10,256 18	5,876 37	19,923 14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- -	- -	- -
1株当たり配当金	2,000 00	2,000 00	4,000 00
1株当たり株主資本	37,175 20	84,247 58	45,253 63

(注)1.平成15年11月20日付で1:5の株式分割を実施。

2.平成16年6月15日に12,000株の新株式を発行。

3.平成16年9月3日付で1:2の株式分割を実施。

(重要な後発事象)

前中間会計期間  
(自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日)

平成15年7月22日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式を分割いたします。

分割の方法 平成15年11月20日付をもって平成15年9月30日(火)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。

分割により増加する株式数 普通株式 129,200株

配当起算日 平成15年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における(1株当たり情報)並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における(1株当たり情報)は、それぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 40,915円74銭	1株当たり純資産額 74,350円41銭	1株当たり純資産額 55,521円29銭
1株当たり中間純利益 16,393円67銭	1株当たり中間純利益 20,512円37銭	1株当たり当期純利益 25,229円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

業務提携について

平成15年11月17日開催の取締役会において、大手遊技機メーカー株式会社SANKYOの100%子会社である株式会社ガイドーとの間で事業に関する業務提携を行なうことを決議しました。

1 業務提携の主旨

当社が提供する商品企画力と保有コンテンツ、SANKYOグループの業界随一の製造技術が結びつき、ユーザーニーズの高い遊技機を市場に提供することが可能になります。

2 業務提携の内容

当社は平成16年4月よりガイドー社製遊技機を独占的に販売いたします。これにより当社は独占販売商品ブランドを拡大すると共に、商品企画への参画、コンテンツの提供といったかねてより当社が目指しているソフト面での強みを発揮したビジネスモデルを実践・強化し、市場におけるシェアの拡大と共に、魅力ある商品の投入で潜在ユーザーを発掘することによるパチンコ・パチスロ市場の拡大を目指して参ります。

3 業務提携先の概要

- |            |                   |
|------------|-------------------|
| (1) 商号     | 株式会社ガイドー          |
| (2) 所在地    | 東京都渋谷区渋谷3丁目29番10号 |
| (3) 代表者の氏名 | 代表取締役社長 寶田久治      |
| (4) 設立年月日  | 昭和58年3月           |
| (5) 資本金    | 500百万円            |
| (6) 事業内容   | 遊技機の製造・販売         |
| (7) 従業員数   | 70名               |

4 契約締結日

平成15年11月17日

当中間会計期間  
(自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日)

前事業年度  
(自 平成15年 4月 1日 )  
(至 平成16年 3月31日 )

ストックオプションの決議

平成16年4月14日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定ならびに平成15年6月27日開催の当社第15回定時株主総会の決議に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。

- |                        |                              |
|------------------------|------------------------------|
| (1) 新株予約権の発行日          | 平成16年4月14日                   |
| (2) 新株予約権の発行数          | 681個<br>(各新株予約権1個当たりの株式の数5株) |
| (3) 新株予約権の発行価額         | 無償                           |
| (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 | 当社普通株式 3,405株                |
| (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額  | 1株につき 1,520,000円             |
| (6) 新株予約権の行使期間         | 平成17年7月1日から<br>平成20年6月30日まで  |
| (7) 新株予約権の割当対象者数       | 当社取締役、監査役、<br>及び従業員 合計115名   |

株式分割(無償交付)の決議

当社は平成16年 5月25日開催の取締役会において、株式分割(無償交付)を決議いたしました。

株式分割(無償交付)

- |   |   |
|---|---|
| (1) 平成 16年 9月 3日(金曜日)付をもって、次のとおり普通株式 1株を 2株に分割する。 |   |
| 分割により増加する株式数                                      | 普通株式とし、平成 16年 7月 15日(木)最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。                               |
| 分割の方法   | 平成 16年 7月 15日(木)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割する。 |
| (2) 配当起算日   | 平成 16年 4月 1日(木)   |

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	27,760円 65銭	1株当たり純資産額	45,253円 63銭
1株当たり当期純利益	12,614円 59銭	1株当たり当期純利益	19,923円 14銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

海外市場における新株式発行の決議

当社は平成16年 5月25日開催の取締役会において海外市場における新株式発行の決議をいたしました。

- |                   |   |
|-------------------|---|
| (1) 発行新株式数        | 当社普通株式 12,000株  |
| (2) 発行価額          | 1,108,755円  |
| (3) 発行価額中資本に組入れる額 | 554,378円  |
| (4) 発行年月日         | 平成 16年 6月 15日   |
| (5) 発行の方法         | 欧州を中心とする海外市場(ただし、米国においては適格機関投資家のみを対象とする。)における募集とし、HSBC Bank plc その他の引受会社に全株式を買取引受させる。                             |
| (6) 配当起算日         | 平成 16年 4月 1日  |
| (7) 手取金の使途        | 手取金概算 13,100,000千円のうち、4,000,000千円を営業拠点の拡充及び社内営業管理システム強化のための設備投資、6,000,000千円を商品化権等の取得投資、残額については子会社その他に対する投融資に充当する。 |